平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月20日

上場会社名　光世証券株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8617　URL　http://www.kosei.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 巽　大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理部門担当　(氏名) 小河　伸二　TEL 06-6209-0820

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	643	△17.3	604	△18.9	△458	—	△247	—	67	—
23年3月期	778	△12.3	745	△12.9	△524	—	△482	—	△484	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
24年3月期	0.71	—	0.4
23年3月期	△5.16	—	△2.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,775	16,462	87.6	175.45
23年3月期	19,041	16,538	86.8	176.24

(参考) 自己資本　24年3月期　16,445百万円　23年3月期　16,522百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	81	238	△3	6,943
23年3月期	△2,492	△14	△215	6,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	187	278.9	1.1
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3.平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

[(注)詳細は、15ページ「(6)重要な会計方針」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	94,864,000 株	23年3月期	94,864,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,132,262 株	23年3月期	1,112,412 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	93,735,416 株	23年3月期	94,002,122 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成25年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1 経営成績 …… 2
(1)経営成績に関する分析 …… 2
(2)財政状態に関する分析 …… 4
(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 5
(4)事業等のリスク …… 5
2 企業集団の状況 …… 6
3 経営方針 …… 7
4 財務諸表 …… 9
(1)貸借対照表 …… 9
(2)損益計算書 …… 11
(3)株主資本等変動計算書 …… 12
(4)キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5)継続企業の前提に関する注記 …… 15
(6)重要な会計方針 …… 15
(7)財務諸表に関する注記事項 …… 17
5 平成24年3月期 決算資料 …… 32
6 役員の異動 …… 35

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の国内経済は、東日本大震災の影響もあって依然として厳しい状況が続きました。企業の生産や設備投資に一部回復の兆しが見られましたが、企業収益の減少や業況判断の低下、雇用情勢の厳しさ、デフレの継続、加えて海外経済の減速等、景気先行きに対する不透明感は未だ継続しています。

この経済環境を受け、国内株式市場は総じて弱含みとなりました。期末こそ日経平均株価は 1 万円台を回復して終了しましたが、実体経済の低迷や欧州の債務問題、円高等を背景に、一時 8 千円近辺まで下落するなど軟調で、売買高も低水準な推移となりました。

このような市場の動きの中、対顧客営業面では投資信託や個人向け国債の募集、有価証券オプションやミニ長期国債先物等の取引所デリバティブ取引の推進に注力しましたが、株式売買を主とした受入手数料の減少を補うには至らず、委託手数料は、前期比 14 百万円減の 1 億 1 百万円にとどまりました。また自己売買部門では、日中の価格変動幅が極度に小さかったことや、大証 J-GATE、東証 Tdex＋など取引所の新システムへの移行に伴う取引環境の変化への対応が迫られ、売買手法の改善を試みているものの、裁定取引の機会が減少したこと等により売買益は前期比 1 億 11 百万円減の 4 億 8 百万円となりました。

一方、金融収益は、前期比 4 百万円増の 1 億 9 百万円となりました。また、販売費・一般管理費は、諸経費の削減と効率化を徹底、10 億 63 百万円と前期に比べ 2 億 7 百万円減少いたしました。

以上により、当期の営業損失は 4 億 58 百万円(前期営業損失 5 億 24 百万円)、経常損失は 2 億 47 百万円(前期経常損失 4 億 82 百万円)と非常に厳しいものとなりましたが、これに投資有価証券の売却等による 3 億 22 百万円の特別利益を計上、その結果、当期の純利益は 67 百万円(前期純損失 4 億 84 百万円)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

①受入手数料

当期の受入手数料は、1 億 11 百万円(前期比 81.8%)となりました。

(イ)委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で 143 億円(前期比 83.9%)、株数で 73 百万株(同 161.1%)となり、株券委託手数料は、98 百万円(同 87.9%)となりました。また、債券委託手数料は、0 百万円(同 307.5%)となりました。

(ロ)募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、2 百万円(前期比 19.7%)となり、その他の受入手数料は、7 百万円(同 104.4%)となりました。

②トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、4 億 8 百万円の利益(前期比 78.5%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については、4 億 7 百万円の利益(同 78.4%)、債券等・その他のトレーディング損益は、0 百万円の利益(前期損益は 0 百万円の損失)となりました。

③金融収支

金融収益は 1 億 9 百万円(前期比 104.0%)となりました。また、金融費用は 38 百万円(同 119.8%)となり、金融収支は 70 百万円(同 97.0%)となりました。

④販売費・一般管理費

引続き経費の削減と効率経営に努めた結果、販売費・一般管理費は10億63百万円(前期比83.7%)となりました。

⑤特別損益

当期の特別損益の合計は、3億18百万円の利益となりました。これは主に投資有価証券の売却益によるものであります。

(2)財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、トレーディング商品が減少したこと等により、前期比2億66百万円減少し、187億75百万円となりました。また負債は、信用取引借入金が減少したこと等により、前期比1億90百万円減少し、23億12百万円となりました。純資産合計は、繰越利益剰余金の減少等により前期比75百万円減少し164億62百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が70百万円となり、また、投資有価証券の売却による収入により、当期末の残高は69億43百万円と前期末に比べ3億16百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、81百万円増加(前期は24億92百万円の減少)しました。これは、主としてトレーディング商品(資産)の減少による収入が5億95百万円、預託金の増加による支出が4億65百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、2億38百万円増加(前期は14百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の売却による収入が4億64百万円、投資有価証券の取得による支出が1億58百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、3百万円減少(前期は2億15百万円の減少)しました。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	87.5	80.3	77.1	86.8	87.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.0	34.2	43.2	38.4	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	―	―	―

(注)1.上記指標の算出方法

自己資本比率 :自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 :株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 :有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ :営業キャッシュ・フロー／利払い

2.株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、資本増強の観点から内部留保の充実にも配慮し、総合的な観点から株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては安定的な経営基盤の構築と今後の事業展開のために使用していく方針であります。以上の方針にもとづき検討しました結果、当期の配当につきましては2円を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4)事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりです。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①金融商品取引業としての収益変動

当社の主たる収益は、委託手数料とトレーディング収益により構成されており、それぞれの変動要因を抱えています。

・委託手数料

証券市場の売買代金額の多寡や市場動向および経済環境などにより、大きく変動する可能性があります。

・トレーディング収益

取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ(価格変動率)等の予期できない変動により損失を被る可能性があります。

②貸倒れリスク

当社の取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。なお、貸倒れリスクをともなうおそれのある取引としまして、信用取引、先物取引、オプション取引、外国為替証拠金取引等があります。

③オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや不適切な役職員の行動、および災害の発生等により、当社に対する賠償請求や信用の低下が生じ、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④システムリスク

当社が業務上使用するコンピュータ・システムにおいては、システム面のハード、ソフトの不具合および人為的ミスの他、回線障害、コンピュータウィルス、コンピュータ犯罪、災害等により機能不全が原因で当社業務遂行に障害が発生することとなった場合、お客様からの注文の処理をすることができなくなり、当社の業務および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤外国為替レートの変動

当社がおこなう海外市場との取引等によっては、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社は、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2.企業集団の状況

(1)企業集団の概況

当社の主たる事業は、金融商品取引業(有価証券売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し)を中核とする投資金融サービス業であり、金融資本市場を通じ、顧客に対し資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中(元光世投資顧問株式会社)は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング事業を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動を行っておりません。

(2)連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に満足いただける金融サービス」を提供するとともに、金融市場の担い手として市場に貢献できる証券会社であることを目指しています。また、これらを以て企業価値の最大化に努めてまいります。

①お客様に満足いただける金融サービス
当社は、投資家の最適な選択を支援することが、証券会社の本来の使命だとの考えから、多くの投資家に均一化されたサービスを提供するのではなく、投資家一人ひとりの資産運用ニーズをお伺いした上で、適切な商品や的確な投資情報を提供する「オーダーメイド型」サポートを心掛けています。また、幅広い知識を習得した人材の育成やコンプライアンス機能の強化に努めてまいります。
②金融市場の担い手として
当社は、トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めます。積極的なトレーディングを通して市場の流動性を供給するとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法を拡充します。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう、堅確なリスク管理を徹底してまいります。
③企業価値の最大化
創業以来一貫して堅持してきた自主独立路線と開かれた社風の中で、社員一人ひとりの創造性を高めて当社の企業価値最大化に努めていくことが、企業としての社会的責任でもあると考えております。

(2)目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性確保をはかるため、サービス部門とトレーディング部門双方のバランスのとれた事業拡充、コスト構造の見直しなどを通した企業体質強化を行っております。これらの施策を通して中長期的な株主資本利益率の向上を目指すとともに、財務健全性の指標である自己資本規制比率にも留意しております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

我が国金融資本市場は、規制緩和とグローバル化の進展やITの発達を受けて、急速な拡大と激しい構造変化のうねりの中にあります。今後、投資家層の拡大とニーズの多様化により証券会社の担う役割は益々重要なものになると思われます。当社はこのような状況に鑑み、以下の方針にもとづいて経営にあたりたいと考えております。

①サービス部門
お客さま一人ひとりに対して、お客さまの資産運用ニーズや資金の性格にあわせて、きめ細かく、かつ誠実にお応えできるよう、「お客さまにとって“安心”、“信頼”、“満足”できる証券会社」をキャッチフレーズに、当社のコアコンピタンスのさらなる強化を進めてまいります。
②トレーディング部門
トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めております。積極的なトレーディング活動を通して流動性の提供と収益獲得を行うとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法の拡充と強化に努めます。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう継続的なリスク管理技術の向上を目指しております。
③その他
財務面では健全な財務内容を保持するとともに、業績の中長期的な向上を目指し適切な経営資源の配分を行ってまいります。また、幅広い知識を習得することによりお客様から信頼される人材の育成、昨今の市場環境や制度面の変化に対応するコンプライアンス機能の強化に努めてまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社は、既存の大手証券やネット専門証券会社にはない「手作りの対面営業」を目指しており、お客様一人ひとりのニーズに応えるため、人材の確保と育成、弁護士・税理士などの専門家とのタイアップ等、オーダーメイドな提案ができる営業体制の充実を図ってまいります。

また、ハイネットワースを対象とした商品の品揃えの一環として、従来までの個人投資家向け投資信託ではあまり設定が見られなかった海外私募投信の取扱いを開始するなど、厳選した金融商品の提供を推進しております。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,626	6,943
預託金	1,421	1,886
トレーディング商品	※2 2,925	※2 2,329
商品有価証券等	2,815	2,314
デリバティブ取引	110	14
約定見返勘定	127	87
信用取引資産	1,584	1,588
信用取引貸付金	1,348	996
信用取引借証券担保金	235	591
支払差金勘定	―	8
有価証券担保貸付金	145	53
借入有価証券担保金	145	53
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	4	0
前払費用	9	12
未収入金	6	4
未収還付法人税等	―	30
未収収益	14	19
短期差入保証金	93	60
流動資産計	12,962	13,027
固定資産		
有形固定資産	※1 4,696	※1 4,663
建物	1,787	1,794
器具備品	79	40
土地	2,829	2,829
無形固定資産	116	102
ソフトウエア	94	77
電話加入権	22	22
その他	―	2
投資その他の資産	1,265	981
投資有価証券	※2 731	※2 492
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	90
その他	682	625
貸倒引当金	△245	△233
固定資産計	6,078	5,748
資産合計	19,041	18,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	139	120
商品有価証券等	109	81
デリバティブ取引	29	39
信用取引負債	864	538
信用取引借入金	※2 776	※2 96
信用取引貸証券受入金	87	442
受取差金勘定	47	―
預り金	475	632
顧客からの預り金	457	505
その他の預り金	10	12
募集等受入金	7	114
受入保証金	410	631
未払金	7	5
未払費用	122	42
未払法人税等	19	21
賞与引当金	12	12
流動負債計	2,098	2,004
固定負債		
繰延税金負債	169	57
退職給付引当金	57	57
役員退職慰労引当金	174	188
その他の固定負債	2	2
固定負債計	403	305
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 1	※3 1
特別法上の準備金計	1	1
負債合計	2,503	2,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	4,094	4,094
資本剰余金合計	4,094	4,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	△482	△415
利益剰余金合計	317	384
自己株式	△135	△137
株主資本合計	16,275	16,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	103
評価・換算差額等合計	246	103
新株予約権	15	17
純資産合計	16,538	16,462
負債・純資産合計	19,041	18,775

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業収益		
受入手数料	136	111
委託手数料	115	101
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13	2
その他の受入手数料	7	7
トレーディング損益	※1 520	※1 408
金融収益	※2 105	※2 109
その他の営業収益	16	14
営業収益計	778	643
金融費用	※3 32	※3 38
純営業収益	745	604
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 159	※4 129
人件費	※5 596	※5 473
不動産関係費	※6 199	※6 172
事務費	※7 26	※7 16
減価償却費	169	153
租税公課	※8 92	※8 93
その他	※9 27	※9 23
販売費・一般管理費計	1,270	1,063
営業損失（△）	△524	△458
営業外収益	※10 43	※10 212
営業外費用	※10 0	※10 1
経常損失（△）	△482	△247
特別利益		
投資有価証券売却益	－	321
固定資産売却益	－	※11 0
貸倒引当金戻入額	0	－
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	0	322
特別損失		
固定資産除却損	※11 0	※12 4
特別損失計	0	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△481	70
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純利益又は当期純損失（△）	△484	67

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,094	4,094
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,094	4,094
資本剰余金合計		
当期首残高	4,094	4,094
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,094	4,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	800	800
繰越利益剰余金		
当期首残高	190	△482
当期変動額		
剰余金の配当	△188	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△484	67
当期変動額合計	△672	67
当期末残高	△482	△415
利益剰余金合計		
当期首残高	990	317
当期変動額		
剰余金の配当	△188	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△484	67
当期変動額合計	△672	67
当期末残高	317	384
自己株式		
当期首残高	△109	△135

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△1
当期変動額合計	△26	△1
当期末残高	△135	△137
株主資本合計		
当期首残高	16,975	16,275
当期変動額		
剰余金の配当	△188	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△484	67
自己株式の取得	△26	△1
当期変動額合計	△699	65
当期末残高	16,275	16,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	307	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	△142
当期変動額合計	△61	△142
当期末残高	246	103
評価・換算差額等合計		
当期首残高	307	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	△142
当期変動額合計	△61	△142
当期末残高	246	103
新株予約権		
当期首残高	6	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	15	17
純資産合計		
当期首残高	17,289	16,538
当期変動額		
剰余金の配当	△188	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△484	67
自己株式の取得	△26	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△141
当期変動額合計	△751	△75
当期末残高	16,538	16,462

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△481	70
減価償却費	169	153
株式報酬費用	9	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	13
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△0	△0
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	－	△321
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△0
固定資産除却損	0	4
受取利息及び受取配当金	△33	△161
預託金の増減額（△は増加）	14	△465
預り金及び受入保証金の増減額（△は減少）	△2,609	378
約定見返勘定の増減額（△は増加）	399	39
トレーディング商品（資産）の増減額（△は増加）	△108	595
トレーディング商品（負債）の増減額（△は減少）	△28	△18
信用取引資産の増減額（△は増加）	182	△3
信用取引負債の増減額（△は減少）	△72	△325
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△62	33
有価証券担保貸付金の増減額（△は増加）	△45	92
長期立替金の減少	0	0
その他	127	△150
小計	△2,523	△77
利息及び配当金の受取額	33	161
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,492	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△77
無形固定資産の取得による支出	△10	△32
投資有価証券の取得による支出	－	△158
投資有価証券の売却による収入	－	464
差入保証金の回収による収入	－	40
その他の収入	△1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△26	△1
配当金の支払額	△188	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,722	316
現金及び現金同等物の期首残高	9,349	6,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,626	※1 6,943

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)その他有価証券

(ⅰ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ⅱ)時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。

(ハ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

(ⅰ)平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ⅱ)平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(ⅲ)平成 19 年 4 月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

(ⅰ)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ⅱ)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物　　6～50 年

・器具備品　　3～20 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法によっております。

④消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

⑤引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は発生の翌年度に一時処理しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑥キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項
[貸借対照表関係]

第51期 (平成23年3月31日)	第52期 (平成24年3月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,441百万円 器具備品 522百万円 計 1,964百万円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,429百万円 器具備品 523百万円 計 1,952百万円

※2 担保に供している資産

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高(百万円)	トレーディング商品(百万円)	投資有価証券(百万円)	計(百万円)
第51期 平成23年3月31日	信用取引借入金	776	126	405	532
	計	776	126	405	532
第52期 平成24年3月31日	信用取引借入金	96	366	46	413
	計	96	366	46	413

(注) 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として第51期は104百万円、第52期は92百万円、取引参加者保証金の代用として第51期は9百万円、第52期は11百万円、清算基金の代用として第51期は0百万円、第52期は0百万円差し入れております。

(1)差し入れた有価証券の時価額

	第51期 (平成23年3月31日)	第52期 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引貸証券	82	365
信用取引借入金の本担保証券	816	129
差入証拠金代用有価証券	422	805
長期差入保証金代用有価証券	16	16

(2)差し入れを受けた有価証券の時価額

	第51期 (平成23年3月31日)	第52期 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引借証券	265	625
信用取引貸付金の本担保証券	1,278	1,020
受入保証金代用有価証券	1,828	1,784
その他担保として受け入れた有価証券	351	94

第51期 (平成23年3月31日)	第52期 (平成24年3月31日)
※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	※3 特別法上の準備金 同左
4 資本金 会社が発行する株式の総数 普通株式 200,000,000株 発行済株式数 普通株式 94,864,000株	4 資本金 会社が発行する株式の総数 普通株式 200,000,000株 発行済株式数 普通株式 94,864,000株
5 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式 1,112,412株であります。	5 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式 1,132,262株であります。

[損益計算書関係]

第51期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第52期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)

※1 トレーディング損益の内訳

	実現損益(百万円)	評価損益(百万円)	計(百万円)
株券等トレーディング損益	598	△78	520
債券等・その他のトレーディング損益	27	△27	△0
うち債券等トレーディング損益	(27)	(△27)	(△0)
うちその他のトレーディング損益	(0)	(—)	(0)
計	625	△105	520

※1 トレーディング損益の内訳

	実現損益(百万円)	評価損益(百万円)	計(百万円)
株券等トレーディング損益	516	△109	407
債券等・その他のトレーディング損益	△28	28	0
うち債券等トレーディング損益	(△28)	(28)	(0)
うちその他のトレーディング損益	(—)	(—)	(—)
計	488	△80	408

※2 金融収益の内訳

信用取引収益	50百万円
受取配当金	22百万円
受取債券利子	26百万円
受取利息	0百万円
その他	5百万円
計	105百万円

※2 金融収益の内訳

信用取引収益	51百万円
受取配当金	34百万円
受取債券利子	20百万円
受取利息	0百万円
その他	2百万円
計	109百万円

※3 金融費用の内訳

信用取引費用	32百万円
計	32百万円

※3 金融費用の内訳

信用取引費用	38百万円
計	38百万円

※4 取引関係費の内訳

支払手数料	32百万円
取引所・協会費	74百万円
通信・運送費	44百万円
旅費・交通費	4百万円
広告宣伝費	1百万円
交際費	1百万円
計	159百万円

※4 取引関係費の内訳

支払手数料	21百万円
取引所・協会費	61百万円
通信・運送費	38百万円
旅費・交通費	4百万円
広告宣伝費	2百万円
交際費	1百万円
計	129百万円

※5 人件費の内訳

役員報酬・従業員給与	489百万円
その他の報酬・給与	22百万円
福利厚生費	46百万円
賞与引当金繰入れ	12百万円
役員退職慰労引当金繰入れ	15百万円
株式報酬費用	9百万円
計	596百万円

※5 人件費の内訳

役員報酬・従業員給与	376百万円
その他の報酬・給与	20百万円
福利厚生費	45百万円
賞与引当金繰入れ	12百万円
退職給付費用	4百万円
役員退職慰労引当金繰入れ	13百万円
株式報酬費用	1百万円
計	473百万円

※6 不動産関係費の内訳

不動産費	35百万円
器具備品費	164百万円
計	199百万円

※6 不動産関係費の内訳

不動産費	36百万円
器具備品費	136百万円
計	172百万円

第51期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第52期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
※7 事務費の内訳 事務委託費 24百万円 事務用品費 1百万円 計 26百万円	※7 事務費の内訳 事務委託費 14百万円 事務用品費 1百万円 計 16百万円
※8 租税公課の内訳 事業所税 3百万円 法人事業税 33百万円 印紙税 0百万円 固定資産税・償却資産税 40百万円 その他 14百万円 計 92百万円	※8 租税公課の内訳 事業所税 3百万円 法人事業税 34百万円 印紙税 0百万円 固定資産税・償却資産税 40百万円 その他 15百万円 計 93百万円
※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 2百万円 水道光熱費 12百万円 諸会費・会議費 3百万円 寄付金 0百万円 その他 7百万円 計 27百万円	※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 1百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 10百万円 諸会費・会議費 3百万円 寄付金 0百万円 その他 6百万円 計 23百万円
※10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 27百万円 その他 15百万円 計 43百万円 また、営業外費用の内訳は、すべて雑損であります。	※10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 155百万円 参加者プログラム支援金 45百万円 その他 11百万円 計 212百万円 また、営業外費用の内訳は、すべて雑損であります。
	※11 固定資産売却益の内訳 器具備品 0百万円 計 0百万円
※11 固定資産除却損の内訳 器具備品 0百万円 計 0百万円	※12 固定資産除却損の内訳 建物 3百万円 器具備品 0百万円 計 4百万円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	―	―	94,864

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	787	325	―	1,112

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
市場買付けによる増加 302千株
単元未満株式の買取による増加 23千株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
当事業年度末残高 15百万円

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	188	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	―	―	94,864

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,112	19	―	1,132

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
市場買付けによる増加 18千株
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
当事業年度末残高 17百万円

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額
該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

第51期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第52期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) 現金・預金 6,626百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ―百万円 現金及び現金同等物 6,626百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日) 現金・預金 6,943百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ―百万円 現金及び現金同等物 6,943百万円

[リース取引関係]

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

[金融商品取引関係]

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

[退職給付関係]

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

[有価証券、デリバティブ取引関係]

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.トレーディングに係るもの

(1)トレーディングの状況に関する事項
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(2)商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価
当事業年度の損益に含まれた評価差額

株式	△152百万円
債券	△25百万円
その他	△7百万円

(3)デリバティブ取引の契約額及び時価
①ヘッジ会計が適用されないもの

(単位:百万円)

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
オプション取引				
(売建)	16	―	12	12
(買建)	184	―	38	38
為替予約取引	―	―	―	―
先物・先渡取引				
(売建)	1,306	―	△29	△29
(買建)	1,400	―	59	59
スワップ取引	―	―	―	―

(注) 1. 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。
2. 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引 ・・・・・・・・・・・・・	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引 ・・・・・・・・・・・	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引 ・・・・・・・・・・・・・	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
為替予約取引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
債券先物取引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	主たる金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引 ・・・・・・・・・・・・・・	主たる金融商品取引所が定める清算指数
通貨先物取引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
選択権付債券売買取引 ・・・・・・・・・・・	原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
外国市場デリバティブ取引 ・・・・・・・・	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

②ヘッジ会計が適用されるもの
該当事項はありません。

2.トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2)子会社株式および関連会社株式
子会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることが認められることから、記載しておりません。

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

区分＼期別	第51期（平成23年3月31日）			
	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	248	668	419
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式	12	8	4
合計		261	677	415

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 54 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他の有価証券には含めておりません。

(4)当事業年度中に売却したその他有価証券

第51期 (自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	―	―	―

(5)デリバティブ取引の契約額および時価
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.トレーディングに係るもの

(1)トレーディングの状況に関する事項
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(2)商品有価証券等(売買目的有価証券)
当事業年度の損益に含まれた評価差額

株式	△75百万円
債券	28百万円
その他	△8百万円

(3)デリバティブ取引の契約額及び時価
①ヘッジ会計が適用されないもの

(単位:百万円)

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
オプション取引				
(売建)	42	―	6	6
(買建)	139	―	△16	△16
為替予約取引	―	―	―	―
先物・先渡取引				
(売建)	1,420	―	△11	△11
(買建)	1,757	―	△3	△3
スワップ取引	―	―	―	―

(注) 1. 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。
2. 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引 ・・・・・・・・・・・・・	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引 ・・・・・・・・・・・	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引 ・・・・・・・・・・・・・	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
為替予約取引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
債券先物取引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	主たる金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引 ・・・・・・・・・・・・・・	主たる金融商品取引所が定める清算指数
通貨先物取引 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
選択権付債券売買取引 ・・・・・・・・・・・	原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
外国市場デリバティブ取引 ・・・・・・・・	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

②ヘッジ会計が適用されるもの
該当事項はありません。

2.トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2)子会社株式および関連会社株式
子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることが認められることから、記載しておりません。

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

区分＼期別	第52期（平成24年3月31日）			
	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	105	270	164
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式	12	9	2
合計		118	279	161

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 212 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他の有価証券には含めておりません。

(4)当事業年度中に売却したその他有価証券

第52期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	143	321	―

(5)デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

[持分法投資損益]
該当事項はありません。

[関連当事者との取引]
該当事項はありません。

[税効果会計関係]

第　51　期 (平成23年3月31日)	第　52　期 (平成24年3月31日)
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産　百万円 繰越欠損金　422 土地評価損　335 減損損失累計額　25 貸倒引当金　100 ゴルフ会員権評価損　89 減価償却費　27 関係会社株式評価損　0 その他　101 繰延税金資産小計　1,102 評価性引当額　△1,102 繰延税金資産合計　― 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△169 繰延税金負債合計　△169 繰延税金負債の純額　△169	繰延税金資産　百万円 繰越欠損金　186 土地評価損　293 減損損失累計額　22 貸倒引当金　88 ゴルフ会員権評価損　72 減価償却費　22 関係会社株式評価損　0 その他　100 繰延税金資産小計　787 評価性引当額　△787 繰延税金資産合計　― 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△57 繰延税金負債合計　△57 繰延税金負債の純額　△57
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.7　% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.9 受取配等金当永久に益金に算入されない項目　△52.4 住民税均等割　4.6 評価性引当額　9.9 その他　0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率　4.6

[ストック・オプション等関係]

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
販売費・一般管理費の株式報酬費用 9百万円

2.ストック・オプションの内容、規模およびその他の変動状況
(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分および人数	当社取締役、監査役及び従業員 合計40名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 500,000株
付与日	平成21年6月26日
権利確定条件	付与以降、権利確定日まで継続して勤務している事。その他の条件は「新株予約権割当契約」の定めによる。
対象勤務期間	平成21年6月26日～平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況
①ストック・オプションの数

決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前	
期首	500,000株
付与	―
失効	5,000株
権利確定	―
未確定残	495,000株
権利確定後	
期首	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

②単価情報

決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価額	126円
行使時平均株価	―
付与日における公正な評価単価	35円

3.当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
販売費・一般管理費の株式報酬費用 1百万円

2.ストック・オプションの内容、規模およびその他の変動状況
(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分および人数	当社取締役、監査役及び従業員 合計40名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 500,000株
付与日	平成21年6月26日
権利確定条件	付与以降、権利確定日まで継続して勤務している事。その他の条件は「新株予約権割当契約」の定めによる。
対象勤務期間	平成21年6月26日～平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況
①ストック・オプションの数

決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前	
期首	495,000株
付与	―
失効	―
権利確定	495,000株
未確定残	―
権利確定後	
期首	―
権利確定	495,000株
権利行使	―
失効	―
未行使残	495,000株

②単価情報

決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価額	126円
行使時平均株価	―
付与日における公正な評価単価	35円

3.当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[企業結合等]

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用)
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

[賃貸等不動産関係]

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【セグメント情報】
当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
(追加情報)
当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】
1.製品及びサービスごとの情報
投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報
(1)営業収益
本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。
(2)有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報
外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

第51期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第52期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額 176.24円 1株当たり当期純損失 5.16円	1株当たり純資産額 175.45円 1株当たり当期純利益 0.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎 損益計算上の当期純損失 484百万円 普通株式に係る当期純損失 484百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 94,002千株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎 損益計算上の当期純利益 67百万円 普通株式に係る当期純利益 67百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 93,735千株

[重要な後発事象]

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5.平成24年3月期 決算資料

1.手数料収入
(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	第 51 期	第 52 期	前 期 比
			%
委託手数料	115	101	87.4
(株券)	(111)	(98)	87.9
(債券)	(0)	(0)	307.5
(その他)	(3)	(2)	55.6
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13	2	19.7
その他の受入手数料	7	7	104.4
合計	136	111	81.8

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	第 51 期	第 52 期	前 期 比
			%
株券	116	102	87.9
債券	0	1	281.4
その他	19	7	40.2
合計	136	111	81.8

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	第 51 期	第 52 期	前 期 比
			%
株券等	520	407	78.4
債券等・その他	△0	0	—
(債券等)	(△0)	(0)	(—)
(その他)	(0)	(—)	(—)
合計	520	408	78.5

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	第 51 期		第 52 期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	219	147,366	403	113,112	183.6%	76.8%
(委託)	(45)	(17,101)	(73)	(14,342)	161.1%	83.9%
(自己)	(174)	(130,265)	(329)	(98,770)	189.5%	75.8%
委託比率	20.7%	11.6%	18.2%	12.7%		
東証シェア	0.02%	0.02%	0.04%	0.02%		
1株当たり委託手数料	2円 10銭		1円 12銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		第 51 期	第 52 期	前期比
引受高	株券(株数)	—	—	—%
	〃(金額)	—	—	—
	債券(額面金額)	—	—	—
	受益証券(金額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱い高※	株券(株数)	0	0	140.0
	〃(金額)	0	0	46.7
	債券(額面金額)	132	182	138.1
	受益証券(金額)	817	238	29.2
	コマーシャルペーパー及び外国証券(額面金額)	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		第51期(平成23年3月31日)	第52期(平成24年3月31日)
基本的項目	(A)	16,291	16,154
補完的項目	金融商品取引責任準備金	1	1
	一般貸倒引当金	—	—
	評価差額金等	246	121
	計 (B)	248	123
控除資産	(C)	5,417	5,513
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)−(C)	(D)	11,122	10,764
リスク相当額	市場リスク相当額	228	301
	取引先リスク相当額	33	31
	基礎的リスク相当額	258	242
	計 (E)	520	576
自己資本規制比率(D)/(E)×100%		2,138.1	1,868.7

(参考)

(単位:百万円)

	第1四半期 H23.4.1 H23.6.30	第2四半期 H23.7.1 H23.9.30	第3四半期 H23.10.1 H23.12.31	第4四半期 H24.1.1 H24.3.31	当期 H23.4.1 H24.3.31
営業収益	45	139	238	219	643
受入手数料	24	26	22	37	111
トレーディング損益	△16	86	189	148	408
金融収益	33	22	23	29	109
その他の営業収益	3	3	3	4	14
金融費用	9	3	2	23	38
純営業収益	36	135	236	196	604
販売費・一般管理費	262	269	259	271	1,063
取引関係費	33	34	30	30	129
人件費	120	123	115	113	473
不動産関係費	38	41	41	51	172
事務費	3	3	4	4	16
減価償却費	36	37	39	40	153
租税公課	24	22	23	23	93
その他	5	6	5	6	23
営業損失(△)	△226	△134	△23	△74	△458
営業外収益	151	19	24	17	212
営業外費用	1	1	△0	△1	1
経常利益(△損失)	△77	△116	1	△55	△247
特別利益	0	0	0	321	322
特別損失	−	−	0	3	4
税引前当期純利益(△損失)	△76	△115	0	261	70
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	3
当期純利益(△損失)	△77	△116	0	261	67

6.役員の異動

平成24年4月20日開催の取締役会におきまして、下記の通り役員人事が内定しましたので、お知らせ致します。
なお、新任監査役候補者の略歴は、以下のとおりであります。

1.新任監査役候補者(6月28日付)

森　　正　　行　(常勤)

2.退任予定監査役(6月28日付)

田　中　　秀　明　(常勤)
田中秀明氏は、6月28日付にて顧問の就任予定であります。

[新任監査役候補者の略歴]

森　　正　　行	学　　歴	平成　5年	東京大学工学部卒業
(昭和40年2月2日生)	経　　歴	平成　5年	当社入社
		平成20年	監査部門部長代理